



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 北國銀行 上場取引所 東
 コード番号 8363 URL http://www.hokkokubank.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 鳥越 伸博 TEL 076-263-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月21日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	35,497	0.3	10,715	△12.8	7,107	△17.2
29年3月期中間期	35,370	△13.6	12,299	88.0	8,587	120.2

(注) 包括利益 30年3月期中間期 18,114百万円 (169.6%) 29年3月期中間期 6,717百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期中間期	238	81	-	-
29年3月期中間期	286	86	286	03

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	4,431,957		263,850		5.7	
29年3月期	4,320,364		252,358		5.6	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 254,972百万円 29年3月期 243,642百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円	銭	円	銭	円
30年3月期	-	4.50	-	4.50	9.00
30年3月期(予想)	-	4.00	-	40.00	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、平成29年7月28日に公表いたしました当第1四半期決算短信では、当該株式併合実施前につき、当該株式併合の影響を考慮しない金額(4.00円)を記載しておりますが、本日公表の第2四半期決算短信では、当該株式併合実施後につき当該株式併合の影響を考慮した金額(40.00円)を記載しております。なお、これらの内容につきましては、平成29年5月10日に公表いたしましたとおりであり、配当金総額の予想を見直すものではありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	
通期	14,500	△8.6	9,500	△12.4	319.21	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規－社（社名）、除外－社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	29,990,197株	29年3月期	29,990,197株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	1,069,882株	29年3月期	54,605株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	29,760,913株	29年3月期中間期	29,936,698株

(注) 自己株式数については、役員向け株式交付信託制度にかかる信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している185,000株を含めて記載しております。

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	30,153	0.7	9,743	△14.2	6,686	△18.6
29年3月期中間期	29,928	△16.1	11,360	80.3	8,217	99.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	224.67
29年3月期中間期	274.48

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	4,412,431	250,830	5.6
29年3月期	4,302,922	240,984	5.5

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 250,830百万円 29年3月期 240,658百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△7.2	9,000	△10.9	302.41

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当行は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、平成30年3月期の配当および通期の1株当たり当期純利益は、平成29年5月10日公表の当該株式併合を考慮して算出した予想値を記載しております。平成29年5月10日公表の当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金は80円（中間配当金は40円）のため、30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は40円となりますが、配当金総額の予想を見直すものではありません。

添 付 資 料

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
3. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13

- ※ 平成29年度 中間決算資料
- ※ 平成29年度 中間決算ハイライト

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金及び株式等売却益が増加し、前年同期比1億27百万円増加し354億97百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び株式等売却損が増加し、前年同期比17億11百万円増加の247億82百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億84百万円減少し107億15百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比14億80百万円減少し71億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産4兆4,319億円、純資産2,638億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）については、個人預金及び一般法人預金が順調に推移し、前年度末比598億円増加の3兆3,539億円となりました。貸出金は前年度末比457億円増加の2兆3,612億円、有価証券は前年度末比566億円減少の1兆476億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間期の決算内容等をふまえ、経常利益で145億円、親会社株主に帰属する当期純利益で95億円を見込んでおります。

(ご参考)

連結通期業績予想

(単位：百万円)

	今回公表計数	前回公表計数	増減額
経常利益	14,500	13,000	1,500
親会社株主に帰属する当期純利益	9,500	8,500	1,000

単体通期業績予想

(単位：百万円)

	今回公表計数	前回公表計数	増減額
経常利益	13,000	11,500	1,500
当期純利益	9,000	8,000	1,000
コア業務純益	14,000	12,500	1,500

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	748,544	835,165
コールローン及び買入手形	30,000	29,509
買入金銭債権	3,714	3,673
商品有価証券	156	157
金銭の信託	13,531	13,614
有価証券	1,104,367	1,047,698
貸出金	2,315,444	2,361,227
外国為替	11,323	12,517
リース債権及びリース投資資産	25,160	29,042
その他資産	47,438	76,112
有形固定資産	35,223	34,801
無形固定資産	8,315	8,901
繰延税金資産	202	165
支払承諾見返	16,397	17,673
貸倒引当金	△39,456	△38,302
資産の部合計	4,320,364	4,431,957
負債の部		
預金	3,185,984	3,246,831
譲渡性預金	108,046	107,093
コールマネー及び売渡手形	293,334	455,986
売現先勘定	—	71,562
債券貸借取引受入担保金	359,851	205,258
借入金	5,519	4,891
外国為替	5	21
その他負債	72,758	28,314
賞与引当金	814	826
退職給付に係る負債	16,054	15,537
役員退職慰労引当金	55	23
役員株式給付引当金	—	421
睡眠預金払戻損失引当金	254	253
利息返還損失引当金	65	79
ポイント引当金	218	221
繰延税金負債	6,824	11,330
再評価に係る繰延税金負債	1,819	1,779
支払承諾	16,397	17,673
負債の部合計	4,068,006	4,168,107

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	159,480	165,325
自己株式	△193	△5,128
株主資本合計	198,706	199,617
その他有価証券評価差額金	46,953	56,932
繰延ヘッジ損益	△25	△0
土地再評価差額金	2,589	2,497
退職給付に係る調整累計額	△4,580	△4,074
その他の包括利益累計額合計	44,936	55,355
新株予約権	326	—
非支配株主持分	8,389	8,877
純資産の部合計	252,358	263,850
負債及び純資産の部合計	4,320,364	4,431,957

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	35,370	35,497
資金運用収益	20,002	21,301
(うち貸出金利息)	14,319	13,432
(うち有価証券利息配当金)	5,468	7,631
役務取引等収益	4,664	4,792
その他業務収益	8,502	6,636
その他経常収益	2,201	2,767
経常費用	23,070	24,782
資金調達費用	891	1,291
(うち預金利息)	363	211
役務取引等費用	1,444	1,449
その他業務費用	4,853	5,459
営業経費	15,498	15,277
その他経常費用	382	1,304
経常利益	12,299	10,715
特別利益	0	275
固定資産処分益	0	0
新株予約権戻入益	—	275
特別損失	43	681
固定資産処分損	5	137
減損損失	38	138
役員株式給付引当金繰入額	—	404
税金等調整前中間純利益	12,256	10,309
法人税、住民税及び事業税	2,853	3,141
法人税等調整額	579	△212
法人税等合計	3,433	2,928
中間純利益	8,823	7,381
非支配株主に帰属する中間純利益	235	273
親会社株主に帰属する中間純利益	8,587	7,107

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	8,823	7,381
その他の包括利益	△2,105	10,733
その他有価証券評価差額金	△2,662	10,200
繰延ヘッジ損益	37	25
退職給付に係る調整額	519	506
中間包括利益	6,717	18,114
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,402	17,618
非支配株主に係る中間包括利益	314	496

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,197		△1,197
親会社株主に帰属する中間純利益			8,587		8,587
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,379			1,379
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,379	7,390	△1	8,768
当中間期末残高	26,673	12,745	157,892	△189	197,122

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,197
親会社株主に帰属する中間純利益								8,587
自己株式の取得								△1
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,379
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,742	37		519	△2,184	33	△1,759	△3,910
当中間期変動額合計	△2,742	37	—	519	△2,184	33	△1,759	4,857
当中間期末残高	36,694	△143	3,260	△5,103	34,706	295	7,753	239,878

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	12,745	159,480	△193	198,706
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する中間純利益			7,107		7,107
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		—
自己株式の取得				△5,007	△5,007
自己株式の処分		△6		72	66
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,845	△4,934	910
当中間期末残高	26,673	12,745	165,325	△5,128	199,617

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,953	△25	2,589	△4,580	44,936	326	8,389	252,358
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,347
親会社株主に帰属する中間純利益								7,107
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
自己株式の取得								△5,007
自己株式の処分								66
土地再評価差額金の取崩								91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,978	25	△91	506	10,419	△326	488	10,581
当中間期変動額合計	9,978	25	△91	506	10,419	△326	488	11,492
当中間期末残高	56,932	△0	2,497	△4,074	55,355	—	8,877	263,850

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行は、平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。以下同様とします。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、881百万円、及び1,850千株であります。

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当該株式併合後の株式数は185千株です。

3. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	748,466	835,006
コールローン	30,000	29,509
買入金銭債権	1,451	1,452
商品有価証券	156	157
金銭の信託	13,531	13,614
有価証券	1,102,331	1,044,984
貸出金	2,324,495	2,369,572
外国為替	11,323	12,517
その他資産	49,779	81,885
リース投資資産	4,368	7,538
その他の資産	45,411	74,347
有形固定資産	34,205	33,737
無形固定資産	8,364	8,947
支払承諾見返	16,397	17,673
貸倒引当金	△37,580	△36,628
資産の部合計	4,302,922	4,412,431
負債の部		
預金	3,191,693	3,251,443
譲渡性預金	115,146	114,043
コールマネー	293,334	455,986
売現先勘定	—	71,562
債券貸借取引受入担保金	359,851	205,258
外国為替	5	21
その他負債	64,955	20,361
未払法人税等	59	2,422
資産除去債務	259	261
その他の負債	64,637	17,676
賞与引当金	797	812
退職給付引当金	9,382	9,611
役員株式給付引当金	—	421
睡眠預金払戻損失引当金	254	253
ポイント引当金	161	167
繰延税金負債	8,137	12,203
再評価に係る繰延税金負債	1,819	1,779
支払承諾	16,397	17,673
負債の部合計	4,061,937	4,161,600

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	154,235	159,660
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	133,483	138,908
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	377	377
繰越利益剰余金	32,206	37,631
自己株式	△193	△5,128
株主資本合計	192,005	192,495
その他有価証券評価差額金	46,090	55,838
繰延ヘッジ損益	△25	△0
土地再評価差額金	2,589	2,497
評価・換算差額等合計	48,653	58,335
新株予約権	326	—
純資産の部合計	240,984	250,830
負債及び純資産の部合計	4,302,922	4,412,431

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	29,928	30,153
資金運用収益	19,918	21,219
(うち貸出金利息)	14,270	13,386
(うち有価証券利息配当金)	5,433	7,596
役務取引等収益	4,051	4,199
その他業務収益	4,138	2,291
その他経常収益	1,820	2,442
経常費用	18,568	20,409
資金調達費用	874	1,283
(うち預金利息)	364	211
役務取引等費用	1,492	1,490
その他業務費用	879	1,467
営業経費	14,960	14,719
その他経常費用	361	1,448
経常利益	11,360	9,743
特別利益	0	275
特別損失	43	681
税引前中間純利益	11,316	9,337
法人税、住民税及び事業税	2,555	2,892
法人税等調整額	543	△242
法人税等合計	3,099	2,650
中間純利益	8,217	6,686

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△1,197	△1,197		△1,197	
中間純利益				8,217	8,217		8,217	
自己株式の取得						△1	△1	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	7,019	7,019	△1	7,018	
当中間期末残高	20,751	100,900	373	30,995	153,020	△189	190,794	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,197
中間純利益						8,217
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,832	37		△2,795	33	△2,761
当中間期変動額合計	△2,832	37	—	△2,795	33	4,256
当中間期末残高	36,163	△143	3,260	39,280	295	230,370

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			6	6
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,347	△1,347		△1,347
中間純利益				6,686	6,686		6,686
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△6	△6		—
自己株式の取得						△5,007	△5,007
自己株式の処分						72	66
土地再評価差額金の取崩				91	91		91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	5,424	5,424	△4,934	489
当中間期末残高	20,751	100,900	377	37,631	159,660	△5,128	192,495

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,347
中間純利益						6,686
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						—
自己株式の取得						△5,007
自己株式の処分						66
土地再評価差額金の取崩						91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,747	25	△91	9,682	△326	9,355
当中間期変動額合計	9,747	25	△91	9,682	△326	9,845
当中間期末残高	55,838	△0	2,497	58,335	—	250,830

平成29年度
中間決算資料

【目 次】

平成29年度 中間決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	—————	1, 2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	—————	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【単体】	【連結】	—————	5
7. ROE、ROA		【単体】		
8. リスク管理債権の状況			—————	6, 7
(1) 部分直接償却前	【単体】	【連結】		
(2) 部分直接償却後	【単体】	【連結】		
9. 金融再生法開示債権			—————	8
(1) 部分直接償却前		【単体】		
(2) 部分直接償却後		【単体】		
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	9
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		【単体】	—————	10
13. 業種別貸出状況等			—————	11
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	12
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		

平成29年度 中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
業務粗利益	23,469	△1,394	24,863
(除く国債等債券損益)	(22,812)	(1,028)	(21,784)
資金利益	19,936	891	19,045
役務取引等利益	2,709	150	2,559
その他業務利益	824	△2,434	3,258
うち国内業務粗利益	21,518	△305	21,823
(除く国債等債券損益)	(21,649)	(518)	(21,131)
資金利益	18,737	411	18,326
役務取引等利益	2,680	149	2,531
その他業務利益	100	△865	965
(うち国債等債券損益)	(△130)	(△821)	(691)
うち国際業務粗利益	1,950	△1,090	3,040
(除く国債等債券損益)	(1,163)	(511)	(652)
資金利益	1,198	479	719
役務取引等利益	28	△0	28
その他業務利益	723	△1,569	2,292
(うち国債等債券損益)	(787)	(△1,601)	(2,388)
経費 (除く臨時処理分) (△)	13,988	△222	14,210
人件費 (△)	7,242	136	7,106
物件費 (△)	5,772	△289	6,061
税金 (△)	973	△69	1,042
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,481	△1,171	10,652
コア業務純益	8,824	1,251	7,573
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	381	381	—
業務純益	9,099	△1,553	10,652
うち国債等債券損益	656	△2,423	3,079
臨時損益	643	△64	707
うち株式等損益	828	449	379
うち不良債権処理額 ② (△)	106	△98	204
個別貸倒引当金繰入額 (△)	△32	△32	—
貸出金償却他 (△)	0	△10	10
債権売却損 (△)	138	△55	193
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	△587	587
うち償却債権取立益 ④	46	△217	263
経常利益	9,743	△1,617	11,360
特別損益	△406	△363	△43
うち固定資産処分損益	△137	△132	△5
うち減損損失 (△)	138	100	38
税引前中間純利益	9,337	△1,979	11,316
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,892	337	2,555
法人税等調整額 (△)	△242	△785	543
中間純利益	6,686	△1,531	8,217
実質不良債権処理額 (①+②-③-④)	441	1,087	△646

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
連結粗利益(注)	24,530	△1,451	25,981
資金利益	20,009	897	19,112
役務取引等利益	3,343	124	3,219
その他業務利益	1,177	△2,472	3,649
営業経費(△)	15,277	△221	15,498
貸倒償却引当等費用(△)	305	100	205
個別貸倒引当金繰入額(△)	△52	△52	—
一般貸倒引当金繰入額(△)	218	218	—
貸出金償却(△)	1	△10	11
債権売却損他(△)	138	△55	193
株式等関係損益	828	404	424
その他	939	△658	1,597
経常利益	10,715	△1,584	12,299
特別損益	△406	△363	△43
税金等調整前中間純利益	10,309	△1,947	12,256
法人税、住民税及び事業税(△)	3,141	288	2,853
法人税等調整額(△)	△212	△791	579
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	273	38	235
親会社株主に帰属する中間純利益	7,107	△1,480	8,587

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(参考)

(単位：百万円)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
連結業務純益	9,762	△1,475	11,237

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,481	△1,171	10,652
職員1人当たり（千円）	5,276	△728	6,004
業務純益	9,099	△1,553	10,652
職員1人当たり（千円）	5,063	△941	6,004

(注) 職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

29年9月期 1,797人 28年9月期 1,774人

3. 利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

(単位：%)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
資金運用利回（A）	1.07	0.02	1.05
貸出金利回	1.15	△0.09	1.24
有価証券利回	1.55	0.44	1.11
資金調達原価（B）	0.77	△0.04	0.81
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
経費率	0.83	△0.05	0.88
総資金利鞘（A）－（B）	0.30	0.06	0.24

(2) 国内部門

(単位：%)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
資金運用利回（A）	0.99	△0.03	1.02
貸出金利回	1.13	△0.11	1.24
有価証券利回	1.43	0.33	1.10
資金調達原価（B）	0.73	△0.08	0.81
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
経費率	0.81	△0.05	0.86
総資金利鞘（A）－（B）	0.26	0.05	0.21

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	656	△2,423	3,079
国債等債券売却益	1,563	△2,139	3,702
〃 償還益	—	—	—
〃 売却損（△）	874	422	452
〃 償還損（△）	32	△138	170
〃 償却（△）	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	828	449	379
株式等売却益	1,714	1,205	509
〃 売却損（△）	878	787	91
〃 償却（△）	7	△31	38

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末		
		評価損益			評価損益		
		29年3月末比	評価益	評価損	29年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	78,592	14,006	87,379	△8,786	64,586	73,682	9,095
株式	78,048	16,048	79,529	△1,481	62,000	63,809	1,809
債券	4,650	△1,918	6,259	△1,609	6,568	8,122	1,553
その他	△4,105	△123	1,589	△5,695	△3,982	1,749	5,732
合計	78,592	14,006	87,379	△8,786	64,586	73,682	9,095
株式	78,048	16,048	79,529	△1,481	62,000	63,809	1,809
債券	4,650	△1,918	6,259	△1,609	6,568	8,122	1,553
その他	△4,105	△123	1,589	△5,695	△3,982	1,749	5,732

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末		
		評価損益			評価損益		
		29年3月末比	評価益	評価損	29年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	82,098	14,682	90,884	△8,786	67,416	76,511	9,095
株式	80,522	16,559	82,003	△1,481	63,963	65,772	1,809
債券	4,650	△1,918	6,259	△1,609	6,568	8,122	1,553
その他	△3,074	41	2,621	△5,695	△3,115	2,616	5,732
合計	82,098	14,682	90,884	△8,786	67,416	76,511	9,095
株式	80,522	16,559	82,003	△1,481	63,963	65,772	1,809
債券	4,650	△1,918	6,259	△1,609	6,568	8,122	1,553
その他	△3,074	41	2,621	△5,695	△3,115	2,616	5,732

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国際統一基準）

「第3の柱（市場規律）」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.hokkokubank.co.jp/>）に掲載しております。

平成29年9月末の自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末	
	【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	12.67%	12.84%	12.46%	12.60%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	11.65%	11.82%	11.66%	11.79%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	11.65%	11.81%	11.66%	11.78%
(4) 総自己資本の額	250,516	256,896	235,556	241,107
(5) Tier1資本の額	230,301	236,443	220,449	225,602
(6) 普通株式等Tier1資本の額	230,301	236,246	220,449	225,420
(7) リスク・アセットの額	1,975,812	2,000,230	1,889,509	1,912,390
(8) 総所要自己資本額	158,065	160,018	151,160	152,991

(注) 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE, ROA

【単体】

（単位：％）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
経常利益ベースROE	7.90	1.89	△2.03	6.01	9.93
中間（当期）純利益ベースROE	5.42	1.09	△1.76	4.33	7.18
経常利益ベースROA	0.44	0.10	△0.13	0.34	0.57
中間（当期）純利益ベースROA	0.30	0.06	△0.11	0.24	0.41

- ・ ROE = 各利益 ÷ { (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 } × 100
- ・ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権
- ・ ROA = 各利益 ÷ { (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2 } × 100
- ・ 中間期は各利益を年換算して算出

8. リスク管理債権の状況

(1) 部分直接償却前

(単位：百万円)

【単体】	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			
破綻先債権額	1,397	△1,128	△1,188	2,525	2,585
延滞債権額	57,668	△3,788	△9,711	61,456	67,379
3ヵ月以上延滞債権額	460	148	△33	312	493
貸出条件緩和債権額	1,063	93	110	970	953
リスク管理債権合計	60,590	△4,676	△10,822	65,266	71,412
貸出金残高(未残)	2,370,744	44,249	68,003	2,326,495	2,302,741
貸出金残高比					
破綻先債権額	0.05%	△0.05%	△0.06%	0.10%	0.11%
延滞債権額	2.43%	△0.21%	△0.49%	2.64%	2.92%
3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	△0.01%	0.01%	0.02%
貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
合計	2.55%	△0.25%	△0.55%	2.80%	3.10%

(単位：百万円)

【連結】	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			
破綻先債権額	2,478	△1,523	△1,621	4,001	4,099
延滞債権額	58,921	△4,041	△9,774	62,962	68,695
3ヵ月以上延滞債権額	460	148	△33	312	493
貸出条件緩和債権額	1,063	93	110	970	953
リスク管理債権合計	62,923	△5,325	△11,319	68,248	74,242
貸出金残高(未残)	2,362,399	44,954	67,199	2,317,445	2,295,200
貸出金残高比					
破綻先債権額	0.10%	△0.07%	△0.07%	0.17%	0.17%
延滞債権額	2.49%	△0.22%	△0.50%	2.71%	2.99%
3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	△0.01%	0.01%	0.02%
貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
合計	2.66%	△0.28%	△0.57%	2.94%	3.23%

(2) 部分直接償却後

(単位：百万円)

【単体】		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
	破綻先債権額	1,271	△1,126	△973	2,397	2,244
	延滞債権額	56,622	△2,962	△5,286	59,584	61,908
	3ヵ月以上延滞債権額	460	148	△33	312	493
	貸出条件緩和債権額	1,063	93	110	970	953
	リスク管理債権合計	59,418	△3,847	△6,182	63,265	65,600
	貸出金残高(末残)	2,369,572	45,077	72,643	2,324,495	2,296,929
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	△0.05%	△0.04%	0.10%	0.09%
	延滞債権額	2.38%	△0.18%	△0.31%	2.56%	2.69%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	△0.01%	0.01%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	2.50%	△0.22%	△0.35%	2.72%	2.85%

(単位：百万円)

【連結】		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
	破綻先債権額	2,352	△1,521	△1,406	3,873	3,758
	延滞債権額	57,875	△3,216	△5,349	61,091	63,224
	3ヵ月以上延滞債権額	460	148	△33	312	493
	貸出条件緩和債権額	1,063	93	110	970	953
	リスク管理債権合計	61,751	△4,497	△6,679	66,248	68,430
	貸出金残高(末残)	2,361,227	45,783	71,839	2,315,444	2,289,388
貸出金残高比	破綻先債権額	0.09%	△0.07%	△0.07%	0.16%	0.16%
	延滞債権額	2.45%	△0.18%	△0.31%	2.63%	2.76%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	△0.01%	0.01%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	2.61%	△0.25%	△0.37%	2.86%	2.98%

9. 金融再生法開示債権

(1) 部分直接償却前

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,184	△2,250	△6,464	10,434	
危険債権	51,734	△2,665	△4,339	54,399	
要管理債権	1,524	241	77	1,283	
合計(A)	61,443	△4,674	△10,727	66,117	
総与信残高(B)	2,447,668	55,062	66,350	2,392,606	
総与信残高比 (A) / (B)	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.33%	△0.10%	△0.28%	0.43%	0.61%
危険債権	2.11%	△0.16%	△0.24%	2.27%	2.35%
要管理債権	0.06%	0.01%	—	0.05%	0.06%
合計	2.51%	△0.25%	△0.52%	2.76%	3.03%

(2) 部分直接償却後

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,741	△1,421	△1,783	8,162	
危険債権	51,734	△2,665	△4,339	54,399	
要管理債権	1,524	241	77	1,283	
合計(A)	59,999	△3,846	△6,046	63,845	
総与信残高(B)	2,446,224	55,890	71,030	2,390,334	
総与信残高比 (A) / (B)	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.27%	△0.07%	△0.08%	0.34%	0.35%
危険債権	2.11%	△0.16%	△0.25%	2.27%	2.36%
要管理債権	0.06%	0.01%	—	0.05%	0.06%
合計	2.45%	△0.22%	△0.33%	2.67%	2.78%

10. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】※部分直接償却後

(単位：百万円、%)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
			29年3月末比			28年9月末比
金融再生法開示債権	A	59,999	△3,846	△6,046	63,845	66,045
担保・保証等による保全額	B	32,272	△2,030	△5,151	34,302	37,423
非保全額	C = A - B	27,727	△1,815	△894	29,542	28,621
貸倒引当金	D	24,128	△1,349	△895	25,477	25,023
引当率	D / C	87.01%	0.78%	△0.41%	86.23%	87.42%
保全率	(B + D) / A	94.00%	0.37%	△0.55%	93.63%	94.55%

29年9月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	6,741	51,734	1,524	59,999
担保・保証等による保全額	B	2,423	29,343	505	32,272
非保全額	C = A - B	4,317	22,391	1,018	27,727
貸倒引当金	D	4,317	19,584	225	24,128
引当率	D / C	100.00%	87.46%	22.14%	87.01%
保全率	(B + D) / A	100.00%	94.57%	47.98%	94.00%

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
			29年3月末比			28年9月末比
貸倒引当金合計		36,628	△952	△330	37,580	36,958
一般貸倒引当金		12,383	381	792	12,002	11,591
個別貸倒引当金		24,244	△1,333	△1,122	25,577	25,366

【連結】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
			29年3月末比			28年9月末比
貸倒引当金合計		38,302	△1,154	△762	39,456	39,064
一般貸倒引当金		12,572	218	468	12,354	12,104
個別貸倒引当金		25,730	△1,372	△1,229	27,102	26,959

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証等によ る保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金 残高		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 12	7	5	—	—	破産更生債権及びこ れらに準ずる債権 67	24	43	100.0	破綻先債権 12		
実質破綻先 54	40	13	—	—					延滞債権		
破綻懸念先 517	339	149	28	—	危険債権 517	293	195	94.6	566		
要 注 意 先	要管理先 10	—	10	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 15	5	2	48.0	3カ月以上 延滞債権 5	貸出条件 緩和債権 10	
	要管理先 以外の要 注意先 2,662	371	2,291	—	—	—	—	—	合計	594	
正常先 21,204	21,204	—	—	—	小計 599	322	241	94.0	合計	594	
合計 24,462	21,962	2,471	28	—	正常債権 23,863				合計 24,462		

※ 償却引当後

※ 総与信等：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債、リース投資資産

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
国内（除く特別国際金融取引分）	2,365,352	43,380	69,182	2,321,972	2,296,170
製造業	316,240	9,912	7,406	306,328	308,834
農業、林業	8,476	1,070	1,542	7,406	6,934
漁業	1,711	43	131	1,668	1,580
鉱業、採石業、砂利採取業	10,608	3	29	10,605	10,579
建設業	109,599	2,050	6,757	107,549	102,842
電気・ガス・熱供給・水道業	31,523	△1,986	3,030	33,509	28,493
情報通信業	14,174	△516	△916	14,690	15,090
運輸業、郵便業	41,914	904	△484	41,010	42,398
卸売業、小売業	222,759	△493	△4,862	223,252	227,621
金融業、保険業	67,954	5,603	△5,853	62,351	73,807
不動産業、物品賃貸業	168,410	4,606	9,537	163,804	158,873
各種サービス業	235,493	△13,765	19,081	249,258	216,412
地方公共団体	390,478	△442	△32,047	390,920	422,525
その他	746,006	36,391	65,830	709,615	680,176

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
国内（除く特別国際金融取引分）	59,418	△3,847	△6,182	63,265	65,600
製造業	16,930	△1,063	△841	17,993	17,771
農業、林業	87	18	△5	69	92
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,995	66	△1,116	4,929	6,111
電気・ガス・熱供給・水道業	12	12	12	0	0
情報通信業	944	△2	243	946	701
運輸業、郵便業	944	△168	△227	1,112	1,171
卸売業、小売業	17,001	△1,307	△1,781	18,308	18,782
金融業、保険業	63	△1	63	64	0
不動産業、物品賃貸業	3,472	△373	△657	3,845	4,129
各種サービス業	10,153	△1,350	△2,116	11,503	12,269
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,811	320	243	4,491	4,568

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
預金	(末残)	3,251,443	59,750	186,806	3,191,693	3,064,637
	(平残)	3,228,853	115,329	118,180	3,113,524	3,110,673
預金+譲渡性預金	(末残)	3,365,487	58,648	196,878	3,306,839	3,168,609
	(平残)	3,346,807	130,127	131,002	3,216,680	3,215,805
貸出金	(末残)	2,369,572	45,077	72,643	2,324,495	2,296,929
	(平残)	2,321,085	34,385	37,462	2,286,700	2,283,623

(2) 預金(含む譲渡性預金)の内訳 【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
預金(含む譲渡性預金)		3,365,487	58,648	196,878	3,306,839	3,168,609
うち個人預金		2,284,520	37,022	70,604	2,247,498	2,213,916
うち法人預金		860,257	57,645	84,980	802,612	775,277
うち公金預金		206,795	△25,380	40,719	232,175	166,076
うち金融機関預金		13,913	△10,639	574	24,552	13,339

(3) 貸出金の内訳 【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
貸出金		2,369,572	45,077	72,643	2,324,495	2,296,929
うち事業性貸出		1,142,908	5,338	33,545	1,137,570	1,109,363
うち消費者ローン		807,663	39,507	70,726	768,156	736,937
住宅ローン		765,368	38,252	67,007	727,116	698,361
その他ローン		42,294	1,255	3,718	41,039	38,576
うち地公体等		419,001	232	△31,648	418,769	450,649

(4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高：百万円、比率：%、先数：件)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
中小企業等向け貸出残高		1,667,757	72,791	139,166	1,594,966	1,528,591
中小企業等向け貸出比率		70.38	1.77	3.84	68.61	66.54
中小企業等向け貸出先数		104,451	1,331	2,492	103,120	101,959

(5) 個人預り資産 【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
国債		29,215	△3,313	△6,202	32,528	35,417
投資信託		88,241	1,210	1,941	87,031	86,300
保険窓販		171,556	△3,359	△5,902	174,915	177,458